

# 事務事業評価シート

評価年度	令和 元年度	対象事業年度	平成30年度
------	--------	--------	--------

所属・担当者氏名	市民部 危機管理室 危機管理課 危機管理係 辻 雅弘	評価責任者(担当課長)	危機管理課長 芳村 和啓
----------	----------------------------	-------------	--------------

## 1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	大和高田市防災訓練	② 整理番号	04020401-002
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	安心、安全の美しいまちづくり	
	節	安全な市民生活の実現	
	項	地域防災計画の充実	
	号	防災体制の強化と防災意識の高揚	
④ 関連する個別計画	地域防災計画	⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	災害対策基本法		

## 2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	大和高田市地域防災計画に基づき、地域に係る災害の予防、応急対策、災害復旧等、すべての災害防除活動及び被災者の援護等を円滑かつ適正に行い、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、防災体制の万全を期することを目的とする。
② 対象 (誰・何を対象として)	市民等
③ 手段 (どのようなやり方で)	今年度は、本市にて震度6弱の地震発生を想定した防災訓練を総合公園にて実施。被災した場合に初動対応を迅速かつ的確に出来るよう、消防団や消防署、自衛隊等による訓練、土のう配置訓練、バケツリレー訓練、水消火器使用訓練等の被災地訓練及び協力団体による展示等を行った。総合福祉会館では災害発生後に避難所を開設運営しなければならない状況となったとき、対応できる状況判断能力の向上を目的とした避難所運営訓練、救命救急(心肺蘇生、AED等)講習等実施する。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	災害発生時の防災倉庫資機材の活用及び住民同士の助け合い(共助)の必要性、防災に関する意識の高揚及び知識の向上を図る。

## 3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円、人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 直接事業費	1,996	281	413	467	(予算) 545
② 概算人件費	(0.23) 1,680	(0.23) 1,631	(0.23) 1,616	(0.40) 2,798	
(関与比率) 一般職員	(0.23) 1,680	(0.23) 1,631	(0.23) 1,616	(0.40) 2,798	
(関与比率) 嘱託職員					
(関与比率) 臨時職員					
③ 合計(① + ②)	3,676	1,912	2,029	3,265	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)	610				
⑤ 一般財源(③ - ④)	3,066	1,912	2,029	3,265	

#### 4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	① 開催回数	年間あたりの開催回数	1 回	1 回	1 回	1 回
	②					
成果指標	① 参加者数	年間延べ参加者数	1,200 人	503 人	618 人	644 人
	②					
効率指標	① 参加者一人あたりのコスト	直接事業費／年間延べ参加者数	1,663 円	559 円	668 円	725 円
	② 参加者一人あたりのコスト	一般財源／年間延べ参加者数	2,555 円	3,801 円	3,283 円	5,070 円

#### 5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	災害発生時には、市職員を含め被災する可能性が高く、特に発災直後は「自助」「共助」が重要であり、「公助」を求めるのでは無く、先ずは自分達で自らの身の安全を確保する必要がある。この意識付けが重要であり、その意識の高揚を目的とした防災訓練を市が実施する必要がある。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	A	市民参加及び体験を中心としたメニューにすることにより防災に対する備えをより身近に感じてもらうことができ、なおかつ前年度訓練で得た教訓を直接生かすことができたため、より市民の防災への意識向上を図ることができた。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	B	訓練内容も全て職員で考案し実行したため、直接事業費は低く抑えることが出来たが、かえって職員が事業に携わる時間は多かった。訓練自体の参加者を増やすため、自治会等への協力依頼及びPR、強いては稼働年齢層の市民が子どもと共に参加できるような施策が必要。

#### 6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）
B	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input checked="" type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input type="checkbox"/> その他
	市民の防災意識の高揚が大変重要であることはもちろんだが、市職員の防災への意識と知識の向上も重要である。現状の当課の職員体制では、職員数と仕事内容の振幅にギャップが生じ、防災訓練のみならず、市の防災減災対策において、安全安心な体制を構築できているのか疑問が残るところである。今後も市職員の動員協力も得ながら、地域を強くする架け橋になるような、あらゆる世代に防災教育が浸透するような訓練にしていきたいと考える。

#### 7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）